

# 住宅取得における住情報の入手実態

## — その1 住情報ニーズと利用評価 —

○金川久子\* 佐野美紀子\*\* 田中 勝\*\* (\*山梨大・院 \*\*山梨大)

**目的:** 情報化社会の進展とともに住まいや住生活に関する情報＝住情報が様々な形で発信されている。しかし現状では量的・質的に十分な情報が提供されているとは言い難い。民間住情報の氾濫は消費者の正しい住居観の形成へも影響を及ぼし、公的な住情報の未整備は住み手の適正な住宅選択を妨げていると考えられる。住み手の住まいづくりを支援していくためには住み手のニーズにあった公正で正確な住情報提供システムを整備していく必要がある。本研究では持家取得予定者の住情報の入手実態を明らかにし、今後の住情報整備のあり方について考察することを目的としている。本稿では住み手の住情報ニーズや入手経路、利用評価について検討する。

**方法:** 平成10年度に南関東地域5県(埼玉・茨城・千葉・山梨・静岡)において住宅金融公庫マイホーム新築資金を利用して住宅取得予定の1000世帯を無作為抽出し、アンケート調査を実施した(郵送による配布・回収、回収率31.1%)。調査時期は1998年10月。

**結果:** (1)住み手が求めている情報・知識は「建築費・見積もり」や「資金計画」、「間取りの考え方」、「住宅設備」、「住宅の構造・工法」等である。「法律・制度、契約手続き」や「健康住宅」、「工事中のチェックポイント」等に関する情報はニーズに対して少な目にしか発信されていない。(2)住宅取得に必要な情報の多くは「住宅展示場」や「住宅情報誌」、「知人等のアドバイス」等から得ており、特に住宅展示場の利用評価が高い。(3)住み手は「自分の目で確かめることのできる情報」を役立つ情報とみている。(4)住まいづくりに主体的に参加するために住情報・知識を入手しようとしている住み手が多い。(5)住情報の内容及び流通状況に対する住み手の満足度は約7割と高い。ただ、「情報が信頼できるかどうか判断できないこと」などの不満も挙げられている。